

第4章

財務構造の分析

第4章では、財務構造の分析(経営分析)について、手計算により基本知識を確認します。そのうえで、会計ソフトを利用し、適切な条件設定により必要とする分析結果を求めます。分析手法を理解し、算出された数値の意味を理解するとともに会計ソフトの活用をマスターしてください。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

14. 企業の財務分析

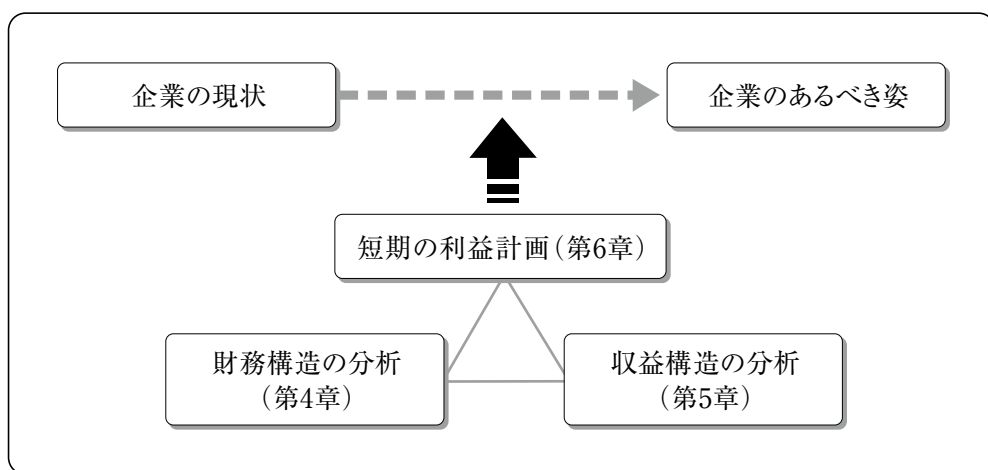
中期の経営計画を具現化するための利益計画の立案は、企業の現状を分析して実態をつかみ、「企業のあるべき姿」へ向けて何が課題であるかを把握することから始まります。

企業の経営課題を把握する分析には、2つのアプローチがあります。その1つは、財務構造の分析であり、企業の財務状況をフロー（損益計算書）とストック（貸借対照表）から分析します。企業の収益性、安全性、生産性、そして流動性などについて、現状の実態と課題を把握し、将来へ向けての改善案を検討します。

もう1つは、収益構造の分析です。これによって企業の固定費と変動費の構成を把握し、利益計画を実現するための再構築が可能となります。利益計画として年度の予算を設定し、次に、月次予算によって設定した目標を具体化します。

この月次予算を立てることは、つまり、どのように実現するかという実行計画（アクションプラン）を策定することを意味します。これらを継続的に見直しながらか実施していくことこそが、『経営戦略の策定・実行・評価・調整・改善』のサイクルとなるのです。

この章では、企業の財務構造の分析により収益性、安全性、成長性、生産性などについて検討しましょう。



▶ (1) 収益性の分析

収益性の分析とは、企業が利益を上げることのできる力を調べることです。売上高の金額に注目するのではなく、売上に対してどのくらいの利益を獲得しているか、資本に対しては、何パーセントの利益をあげているかを調べることにより、経営の効率や収益性を判断します。

問題 4-1

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、下記の経営指標を求めてみましょう。

【資料】 株式会社ラフィオーレ第 6 期の決算資料

要約残高試算表:貸借対照表

単位:円

勘定科目	借方	勘定科目	貸方
現金・預金合計	5,280,268	仕入債務合計	5,715,412
売上債権合計	6,526,982	他流動負債合計	1,871,381
有価証券合計	0	流動負債合計	7,586,793
棚卸資産合計	3,432,775	固定負債合計	1,520,503
流動資産合計	15,240,025	負債合計	9,107,296
有形固定資産計	1,581,152	資本金合計	6,700,000
無形固定資産計	0	資本剰余金合計	0
投資その他の資産合計	500,000	当期純損益金額	865,605
固定資産合計	2,081,152	繰越利益剰余金合計	1,513,881
繰延資産合計	0	利益剰余金合計	1,513,881
		純資産合計	8,213,881
資産合計	17,321,177	負債・純資産合計	17,321,177

要約残高試算表:損益計算書

単位:円

勘定科目	金額
売上高合計	8,584,138
売上原価	4,563,887
売上総損益	4,020,251
販売管理費計	2,595,533
営業損益	1,424,718
営業外収益合計	0
営業外費用合計	4,113
経常損益	1,420,605
特別利益合計	0
特別損失合計	0
税引前当期純損益	1,420,605
法人税・住民税等	555,000
当期純損益金額	865,605

設 問

株式会社ラフィオーレ第6期の決算資料にもとづいて、
 (1) 売上高総利益率 (2) 売上高営業利益率 (3) 総資本経常利益率
 (4) 売上高経常利益率 (5) 総資本回転率 (6) 自己資本当期純利益率を
 求めましょう。(小数点第3位 四捨五入)

(1) 売上高総利益率 %

(4) 売上高経常利益率 %

(2) 売上高営業利益率 %

(5) 総資本回転率 回

(3) 総資本経常利益率 %

(6) 自己資本当期純利益率 %

Advice

$$\text{売上高利益率}(\%) = \frac{\text{利 益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{総資本経常利益率}(\%) = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{総資本経常利益率}(\%) &= \left(\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100 \right) \times \left(\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \right) \\ &= \text{売上高経常利益率}(\%) \times \text{総資本回転率}(\text{回}) \end{aligned}$$

(ROA)

$$\begin{aligned} \text{自己資本当期純利益率}(\%) &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(株主資本)}} \times 100 \\ &= \text{ROE} \end{aligned}$$

売上高利益率は、売上高に対して何パーセントの利益を上げているかを調べます。売上に対する利幅を見るときに、費用の割合を見ることができます。売上高利益率は、分子の利益に売上総利益(粗利益)、経常利益など、どのような利益を用いるかによって意味合いが違ってきます。

資本利益率とは、いくらのお金でどれだけ利益があがったかということです。つまり、企業に投資している資本に対して何パーセントの利益を獲得できたかを見る尺度です。

総資本経常利益率(Return on Assets)は、企業の総資本を活用してどれだけ利益を生み出したかを示す指標で、企業の収益性を判断する時の基本となります。

総資本回転率とは、企業に投下された資本が売上として1年間で何回転したかを示すものです。

自己資本当期純利益率 (Return on Equity) は、分子に株主への配当の財源である当期純利益、分母は株主の持分である自己資本 (株主資本) とすることで、株主の立場からの収益力を分析することができます。

(2) 安全性の分析

企業の安全性の分析とは、財務状態が健全かどうかを判断する数値 (指標) です。資金の調達がどのようになっているか、調達した資金の運用状況、そして借入金の返済能力を見ることができます。

問題 4-2

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、下記の経営指標を求めてみましょう。

【資料】 株式会社ラフィオーレ第6期の決算資料

要約残高試算表:貸借対照表

単位:円

勘定科目	借方	勘定科目	貸方
現金・預金合計	5,280,268	仕入債務合計	5,715,412
売上債権合計	6,526,982	他流動負債合計	1,871,381
有価証券合計	0	流動負債合計	7,586,793
棚卸資産合計	3,432,775	固定負債合計	1,520,503
流動資産合計	15,240,025	負債合計	9,107,296
有形固定資産計	1,581,152	資本金合計	6,700,000
無形固定資産計	0	資本剰余金合計	0
投資その他の資産合計	500,000	当期純損益金額	865,605
固定資産合計	2,081,152	繰越利益剰余金合計	1,513,881
繰延資産合計	0	利益剰余金合計	1,513,881
		純資産合計	8,213,881
資産合計	17,321,177	負債・純資産合計	17,321,177

設問

株式会社ラフィオーレ第6期の決算資料にもとづいて、(1)流動比率 (2)固定比率 (3)自己資本比率を求めましょう。(小数点第3位 四捨五入)

(1) 流動比率 %

(3) 自己資本比率 %

(2) 固定比率 %

Advice

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{固定比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{自己資本比率(\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

流動比率とは、企業の安全性について、短期の支払能力を見る尺度として利用します。固定比率とは、固定資産に投資している資金が安全な資金でまかなわれているかを判断する数値（指標）です。

自己資本比率とは、企業が調達した資金のうち、返済する必要のない自己資本の割合を示しています。

(3) 成長性の分析

企業の成長性は、基準とする年度の財務データを分母に置き、基準とする年度と比べる年度の差額を分子にして計算すれば、増加率として求めることができます。

問題 4-3

全経 2 級 日商 2 級

下記に示した株式会社ラフィオーレ第5期と第6期の決算資料にもとづいて、(1)売上高増加率 (2)経常利益増加率を調べてみましょう。(小数点第3位 四捨五入)

【資料】 株式会社ラフィオーレ第5期の決算資料
 第5期の売上高 7,150,000円
 第5期の経常利益 1,235,000円

株式会社ラフィオーレ第6期の決算資料

要約残高試算表:損益計算書

単位:円

勘定科目	金額
売上高合計	8,584,138
売上原価	4,563,887
売上総損益	4,020,251
販売管理費計	2,595,533
営業損益	1,424,718
営業外収益合計	0
営業外費用合計	4,113
経常損益	1,420,605
特別利益合計	0
特別損失合計	0
税引前当期純損益	1,420,605
法人税・住民税等	555,000
当期純損益金額	865,605

(1) 売上高増加率 %

(2) 経常利益増加率 %

Advice

$$\text{売上高増加率(\%)} = \frac{\text{当期の売上高} - \text{前期の売上高}}{\text{前期の売上高}} \times 100$$

$$\text{経常利益増加率(\%)} = \frac{\text{当期の経常利益} - \text{前期の経常利益}}{\text{前期の経常利益}} \times 100$$

前年比売上高増加率(売上高伸び率, 増収率)とは, 前期の売上高に対する当期の売上高の増加率で, 当期の売上高は前期の売上高に対してどれだけ伸びているかを示しています。

(4) 生産性の分析

生産性の分析とは、経営資源（人・もの・金）を投入・運用し、どのくらいの付加価値を生み出したかを分析するものです。

問題 4-4

全経 2 級 日商 2 級

問題 4-3 に示した株式会社ラフィオーレ第 6 期の決算資料にもとづき、従業員が年間平均して 4.5 人であるとして、(1) 一人あたり売上高 (2) 一人あたり経常利益を調べてみましょう。（円位未満 四捨五入）

(1) 一人あたり売上高 円

(2) 一人あたり経常利益 円

Advice

$$\text{一人あたり売上高} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$$

$$\text{一人あたり経常利益} = \frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$$

問題 4-5

全経 2 級 日商 2 級

第 2 章で取り上げているアテネ電子販売株式会社第 4 期の決算後会計データである「アテネ電子販売株式会社 4-5 問題（4 期）」を復元して、第 4 期（決算仕訳を含む）の付加価値労働生産性と売上高付加価値率を求めてみましょう。なお、付加価値は、人件費（法定福利費、福利厚生費を含む）、地代家賃、賃借料、リース料、租税公課、減価償却費、支払利息、経常利益とし、平均従業員数は 10 人とします。

(1) 付加価値労働生産性 円

（円位未満 四捨五入）

(2) 売上高付加価値率 %

（小数点第 3 位を四捨五入して、第 2 位まで表示）

Advice

売上高付加価値率とは、どのくらい付加価値の高い商品・サービスを提供しているかを表す指標で、売上高に対する付加価値の割合、すなわち売上高 1 円あたりの付加価値の金額を示しています。

$$\text{労働生産性 (1 人あたりの付加価値)} = \frac{\text{売上高}}{\text{平均従業員数}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}}$$

問題 4-6

全経 2級 日商 2級

下記のアテネ電子販売株式会社第4期の決算資料にもとづき、下記の設問にある経営指標を調べてみましょう。

(第3期：売上高 ¥198,695,384／経常利益 ¥7,468,961／平均従業員数各月 10人)

アテネ電子販売株式会社 第4期

要約残高試算表：貸借対照表

単位：円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金・預金合計	23,451,484	仕入債務合計	29,083,000
売上債権合計	36,475,000	他流動負債合計	6,088,865
有価証券合計	0	流動負債合計	35,171,865
棚卸資産合計	4,665,000	固定負債合計	3,860,000
他流動資産合計	331,650	負債合計	39,031,865
流動資産合計	64,923,134	資本金合計	15,000,000
有形固定資産計	3,324,762	資本剰余金合計	0
無形固定資産計	0	当期純損益金額	7,291,106
投資その他の資産合計	600,000	繰越利益剰余金合計	14,816,031
固定資産合計	3,924,762	利益剰余金合計	14,816,031
繰延資産合計	0	純資産合計	29,816,031
資産合計	68,847,896	負債・純資産合計	68,847,896

アテネ電子販売株式会社 第4期

要約残高試算表：損益計算書

単位：円

勘定科目	金額
売上高合計	256,550,000
売上原価	173,245,000
売上総損益金額	83,305,000
販売管理費計	73,031,763
営業損益金額	10,273,237
営業外収益合計	15,556
営業外費用合計	276,887
経常損益金額	10,011,906
特別利益合計	0
特別損失合計	0
税引前当期純損益金額	10,011,906
法人税等	2,720,800
当期純損益金額	7,291,106

設 問

(1) 売上高総利益率	%	(7) 固定比率	%
(2) 売上高営業利益率	%	(8) 自己資本比率	%
(3) 総資本経常利益率	%	(9) 売上高増加率	%
(4) 売上高経常利益率	%	(10) 経常利益増加率	%
(5) 総資本売上回転率	回	(11) 一人あたり売上高	円
(6) 流動比率	%	(12) 一人あたり経常利益	円

(金額は円位未満 四捨五入, それ以外は小数点第 3 位 四捨五入)

Advice

- (1) 売上高総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高 × 100 =
- (2) 売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100 =
- (3) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 × 100 =
- (4) 売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100 =
- (5) 総資本売上回転率 = 売上高 ÷ 総資本 =
- (6) 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 =
- (7) 固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本 × 100 =
- (8) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 × 100 =
- (9) 売上高増加率 = (当期の売上高 - 前期の売上高) ÷ 前期の売上高 × 100 =
- (10) 経常利益増加率 = (当期の経常利益 - 前期の経常利益) ÷ 前期の経常利益 × 100 =
- (11) 一人あたり売上高 = 売上高 ÷ 従業員数 =
- (12) 一人あたり経常利益 = 経常利益 ÷ 従業員数 =

・売上高 ￥256,550,000 ・売上総利益 ￥83,305,000 ・営業利益 ￥10,273,237
 ・経常利益 ￥10,011,906 ・流動資産 ￥64,923,134 ・流動負債 ￥35,171,865
 ・固定資産 ￥3,924,762 ・自己資本 ￥29,816,031 ・総資本 ￥68,847,896
 ・前期の売上高 ￥198,695,384 ・前期の経常利益 ￥7,468,961 ・従業員数 10 人

貸借対照表科目の集計にあたり, その年度の平均額を利用する場合があります。たとえば, 期首の数値と期末の数値を加えて 2 で割った額を利用するなどです。ここでは, その期間終了時 (最終月) の残高を用いて経営指標を計算しています。つまり, 決算時の財務データにもとづいて, 分析を行っています。

問題 4-7

全経 2級 日商 2級

会計データ「アテネ電子販売株式会社4-7問題(4期)」を復元したうえで分析比率ウィンドウから下記の分析項目(決算仕訳を含む)を調べてみましょう。(ダウンロードの方法は巻末を参照してください。)ただし、平均従業員数は10人とします。(金額は円位未満四捨五入、それ以外は小数点第3位四捨五入)

設問 1 収益性の指標

(1) 総資本営業利益率 %

(5) 売上高売上総利益率 %

(2) 総資本経常利益率 %

(6) 売上高経常利益率 %

(3) 自己資本経常利益率 %

(7) 総資本売上回転率 回

(4) 自己資本当期純利益率 %

設問 2 生産性の指標

(1) 1人あたりの売上高 円

(4) 付加価値労働生産性 円

(2) 1人あたりの経常利益 円

(5) 売上高付加価値率 %

(3) 1人あたりの当期純利益 円

(6) 労働分配率 %

設問 3 安全性の指標

(1) 流動比率 %

(4) 自己資本比率 %

(2) 固定比率 %

(5) 棚卸資産回転日数 日

(3) 固定長期適合率 %

(6) 売上債権回転日数 日

Advice

弥生会計では、入力されたデータにもとづいて、財務諸表項目を収益性、生産性、安全性、成長性の観点から分析することができます。[比率分析]ウィンドウは、クイックナビゲータの[分析・予算]カテゴリの[比率分析]をクリックして表示される[比率分析]ウィンドウで行います。

ツールバーの[分析設定]をクリックして表示される[集計基準]タブでは、貸借対照表科目の集計方法と人員数を設定します。指定期間中の各月末残高の平均値を用いるか、その期間終了時(最終月)の残高を用いるかを選択します。また、月度ごとに従業員数を入力することにより、一人当たりの売上高の計算など生産性分析が可能となります。

